

転換点にある日本:高市政権下の「危機管理国家」モデルと戦略的変容に関する包括的分析報告書

Gemini 3 pro

要約

2026年2月、日本は歴史的な岐路に立っている。2026年1月23日に断行された高市早苗首相による衆議院解散は、単なる選挙戦の幕開けではなく、戦後日本の経済・外交哲学の根本的な転換を国民に問う「信任投票」の性質を帯びていた。これに先立ち、スイス・ダボスで開催された世界経済フォーラム(WEF)におけるセッション「Japan Navigates Uncertainty(不確実性を航行する日本)」は、この転換の本質を世界に発信する極めて重要な場となった。テレビ東京が共催し、片山さつき財務大臣、NECの森田隆之会長、そして地政学の泰斗であるケビン・ラッド氏らが登壇したこの討議は、日本が「失われた30年」のデフレマインドと決別し、地政学的リスクと人口減少を逆手に取った新たな国家モデルへと移行しつつある現状を浮き彫りにした¹。

本報告書は、高市政権が掲げる「新時代」の政策体系を、ダボス会議での議論、2026年通常国会での立法措置、および最新の経済指標に基づき、徹底的に検証するものである。現在進行中の変革は、アベノミクスの延長線上にあるものではなく、**「危機管理投資(Crisis Management Investment)」**という新たなドクトリンに基づく、国家主導の産業構造転換である¹。

分析の結果、日本の変容は以下の三つの相互に関連する戦略的支柱によって支えられていることが明らかになった:

1. 技術的主権の確立: 次世代半導体(Rapidus)の2ナノメートル量産と、日本独自の強みである「フィジカルAI」への集中投資による、産業競争力の再構築。
2. 地政学的再編への能動的関与: 米国主導の排他的経済ブロック「Pax Silica(パックス・シリカ)」および重要鉱物同盟「FORGE」への参画を通じた、対中デカップリングとサプライチェーンの要塞化。
3. 社会OSの再設計: 「安価な労働力」への依存からの脱却を目指す外国人労働者受入制度の抜本的改革(育成就労制度への移行)と、Web3・フィンテックをテコにした金融・人材活用の高度化。

本稿では、これらの政策が日本経済に及ぼす短期的・長期的影響を精査するとともに、債券市場における財政リスクや、対中関係の悪化に伴う経済的代償といった懸念材料についても深く掘り下げる。

第1章「強い経済」へのパラダイムシフト: 財政と産業の融合

1.1「コストカット型経済」から「危機管理投資国家」へ

高市政権の経済政策における最大の特異点は、過去数十年にわたり日本企業と政府を支配してきた「コストカット型経済」への決別宣言にある。ダボス会議において片山さつき財務大臣は、日本がデフレ心理に基づく縮小均衡から、大胆な投資主導型の成長モデルへと移行していることを国際社会に向けて明言した¹。この転換の背景には、急速な少子高齢化と激化する地政学的緊張があり、従来の財政規律一辺倒の姿勢は、むしろ国家の存立を脅かす安全保障上のリスクであるという認識が政権内で共有されている。

この新ドクトリンの中核を成すのが**「責任ある積極財政 (Responsible Proactive Fiscal Policy)」**である¹。これは、単なるパラマキ的な財政出動ではなく、投資乗数効果が高く、かつ国家安全保障に直結する特定分野へ資金を集中投下する戦略である。政府は、経済成長と安全保障を両立させるための「国家戦略分野」として17の領域を特定し、これらに対する官民合わせた投資を加速させている¹。

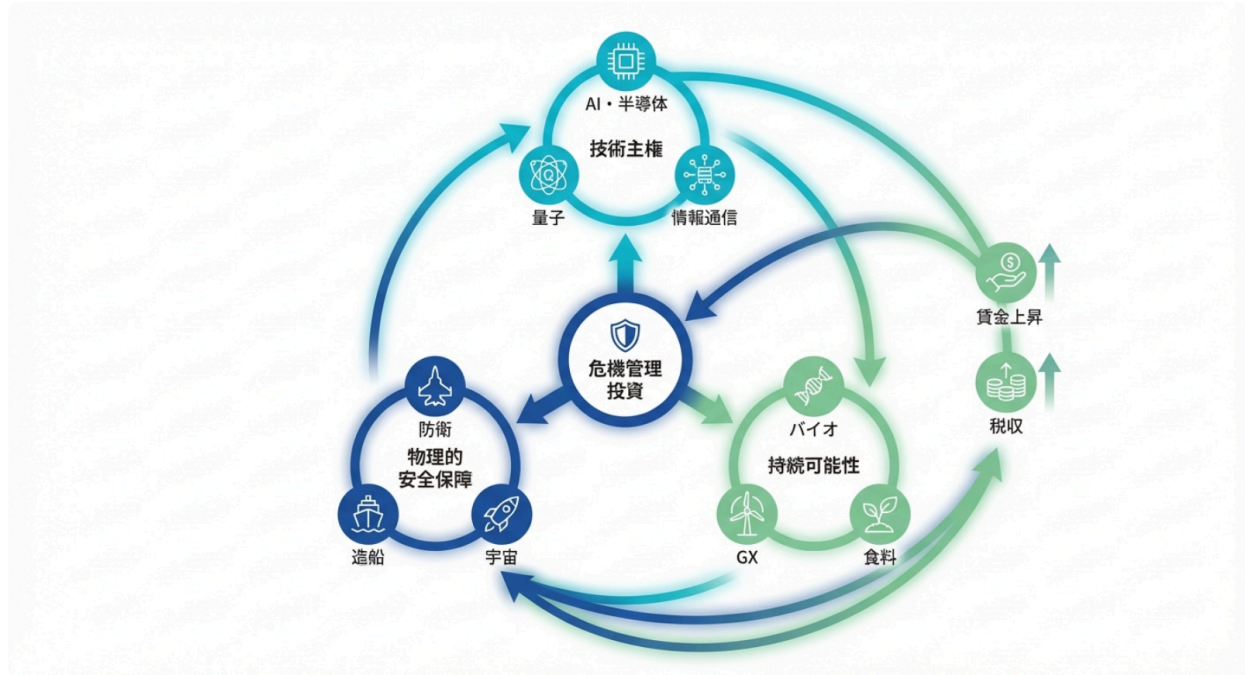
表1: 高市政権における国家戦略17分野の分類と戦略的意図

分類カテゴリー	戦略分野	戦略的意図と政策目標
技術主権・競争力	AI・半導体	2nm世代の国内製造基盤確立 (Rapidus) と産業用AIの覇権確保
	量子	量子コンピューティングおよび通信暗号技術での優位性確保
	バイオ・合成生物学	創薬およびバイオものづくりによる産業構造の転換
	次世代通信	Beyond 5G/6Gにおける国際標準獲得
物理的安全保障	造船・海事	台湾有事を想定した海上輸送能力と艦艇建造基盤の維持・強化
	航空・宇宙	防衛・民生双方における宇宙利用と自律的アクセスの確

		保
	防衛産業	防衛装備品の国内生産基盤維持と輸出競争力の強化
	サイバーセキュリティ	重要インフラ防御および能動的サイバー防御の能力構築
資源・持続可能性	エネルギー・GX	エネルギー自給率向上(再エネ、原子力)と脱炭素の両立
	フュージョンエネルギー	核融合発電の実用化に向けた先行投資
	食料安全保障・フードテック	食料自給率の向上と代替タンパク質等の新技術活用
	重要鉱物・マテリアル	特定国(中国)への依存脱却とサプライチェーンの強靱化
社会基盤・強靱化	港湾物流	物流2024年問題への対応と有事の際の拠点機能維持
	創薬・先端医療	国民の健康寿命延伸とパンデミック対応能力の強化
	防災・国土強靱化	激甚化する自然災害への対応とインフラの老朽化対策
	コンテンツ	ソフトパワーの強化と知的財産権による収益拡大

このリストにおいて特筆すべきは、**「造船」や「港湾物流」**が戦略分野の筆頭格として回帰している点である。これは単なる産業振興ではなく、台湾有事等の地政学的危機において、島国である日本の生命線となる海上輸送網が途絶することへの深刻な懸念を反映している²。政府はこれらの分野を純粋な民間ビジネスとしてではなく、維持すべき「国家機能」の一部として再定義しているのである。

Takaichi Administration's 'Crisis Management Investment' Cycle



The framework of the 'Strong Economy' strategy categorizes 17 investment fields into critical security and growth domains, funded by a 'Responsible Proactive Fiscal Policy' aimed at generating a virtuous cycle of wage hikes and tax revenue.

1.2 債券市場との緊張関係：成長と財政規律の狭間で

片山財務大臣はダボス会議において、日本の公債依存度が24.2%まで低下し、過去最高の税収によって基礎的財政収支（プライマリーバランス）が改善傾向にあることを強調した¹。しかし、グローバルな債券市場、特に海外投資家は日本の財政状況に対して依然として慎重な姿勢を崩していない。2026年度予算案における一般会計総額は過去最大規模に達し、普通国債残高は年度末には1,145兆円に達すると見込まれている⁴。

ダボス会議でも指摘された通り、東京市場における国債利回りの上昇圧力は、政府の利払い費負担（2026年度見込みで約13兆円）を急増させるリスクを孕んでいる¹。この「金利のある世界」への回帰に対し、政権側は**「好循環（Virtuous Cycle）」**の理論で対抗している。すなわち、政府によるリスクマネーの供給が、企業の設備投資意欲を喚起し（実際に日本の設備投資は過去最高水準にある）、それが5%を超える賃上げを持続させ、最終的に消費と税収の拡大をもたらすというシナリオである¹。名目GDPが4兆ドル（約600兆円規模）を超え、成長軌道に乗っている現状を根拠に、経済成長率が金利上昇コストを上回る「ドーマー条件」の成立を維持できるかが、今後の最大の焦点となる。

第2章 技術的主権と半導体戦争：国家プロジェクトとしての Rapidus

高市政権の産業政策における最大の賭けは、半導体とAIの融合領域にある。かつての「日の丸半導体」の敗北を教訓に、今回は民間任せではなく、国家が前面に出る形での再構築が進められている。

2.1 Rapidusと2ナノメートルの悲願：進捗とガバナンス

2026年初頭の時点で、かつて懐疑論に晒されていた**Rapidus(ラピダス)**のプロジェクトは、具体的な成果を伴うフェーズへと移行している。北海道千歳市のパイロットライン「IIM-1」では、2025年7月に最初の2ナノメートル世代GAA(Gate-All-Around)トランジスタの試作ウェハー(通称「Soul Lot」)が稼働に成功し、電気特性の確認が完了した⁶。これは、量産技術の確立に向けた決定的なマイルストーンであり、2027年の量産開始というアグレッシブなスケジュールが、現時点で現実的なものであることを示唆している⁷。

さらに重要な動きとして、2026年に入り政府はRapidusに対して**「黄金株(Golden Share)」**の導入を決定した⁸。これは、政府が取締役の選任や合併・買収(M&A)などの重要経営事項に対して拒否権を行使できる種類株式を保有する仕組みである。この措置は、Rapidusが単なる一民間企業ではなく、電力や水道と同様の「公共インフラ」であり、経済安全保障の中核資産であることを法的に位置づけるものである。これにより、将来的な外資による敵対的買収や、技術の海外流出リスクを構造的に遮断する狙いがある¹⁰。

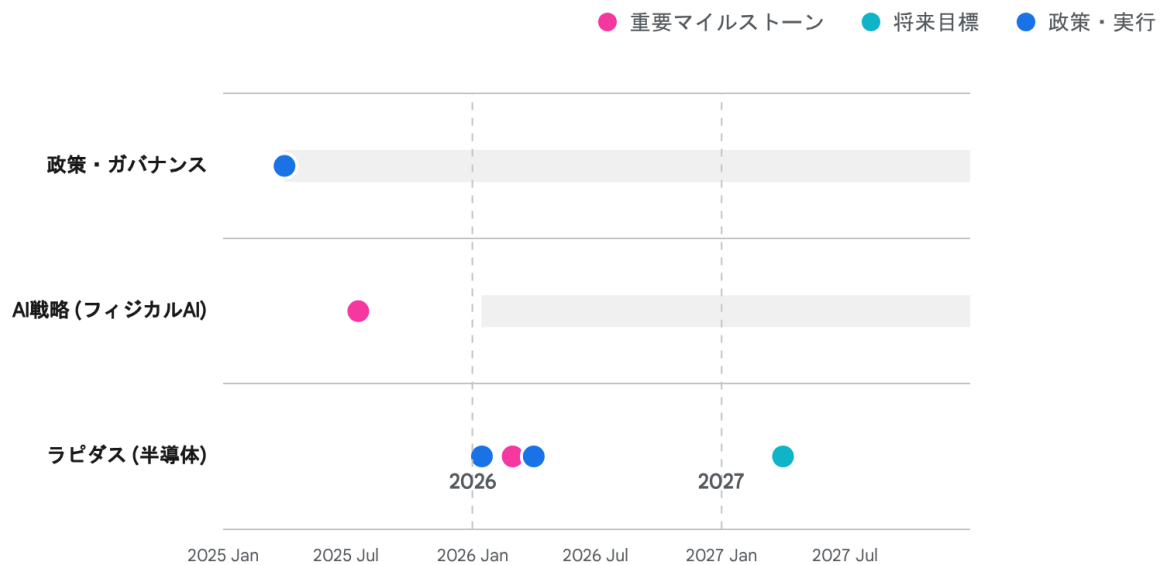
2.2 2026年「フィジカルAI元年」：日本の勝機

生成AI(LLM)の開発競争において、米国(OpenAI、Google)や中国勢が圧倒的な計算資源とデータ量を背景に先行する中、日本は**「フィジカルAI(Physical AI)」**という独自のニッチ領域に勝機を見出している¹¹。

フィジカルAIとは、サイバー空間上のAIを、ロボットや自動車、製造装置といった「物理的な身体」と統合し、実世界での作業を自律化させる技術体系である。ダボス会議においてNECの森田会長が強調したように、日本には製造現場、医療・介護、インフラ保守などの現場に、インターネット上には存在しない「良質な実世界データ」が大量に蓄積されている¹。このデータを学習させた、特定領域特化型の「小規模言語モデル(SLM)」とロボティクスを組み合わせることで、日本はLLMの土俵で正面衝突することなく、産業用AIの覇権を握る戦略を描いている¹。

これを後押しするため、2026年度税制改正では**「戦略分野国内生産促進税制」および研究開発税制の「戦略技術領域型」**が創設された¹³。AIやロボット、半導体分野の研究開発に対して最大40%~50%の税額控除を認めるという異例の優遇措置であり、企業の投資行動を強力にフィジカルAI領域へと誘導している。

日本の技術主権ロードマップ (2025-2027)



このロードマップは、ラピダスによる2nm半導体生産へのクリティカルパスと、2026年の「フィジカルAI元年」との整合性を示しています。2026年初頭の「黄金株」導入は、この戦略的インフラに対する国家管理を確固たるものにします。

Data sources: [Rapidus](#), [Dynamic Source](#), [News Report](#), [Zenn](#), [METI](#)

第3章 地政学的再編と経済安全保障:Pax SilicaとFORGE

高市政権の外交・安保戦略は、米国との一体化を極限まで進めることで、中国の経済的威圧に対抗する姿勢を鮮明にしている。かつての「戦略的曖昧さ」は捨て去られ、米国主導の排他的な経済供給網への参画が進んでいる。

3.1 Pax Silica (パックス・シリカ): AI・半導体の要塞

2025年12月に発足した**「Pax Silica」**は、米国を盟主とし、日本、英国、韓国、オーストラリアなどの技術先進国が結集した戦略的連合体である¹⁵。その名称が示す通り、AI時代の「シリコン(半導体)」サプライチェーンを、採掘から製造、エネルギー供給に至るまで、信頼できる同盟国のみで完結させることを目的としている。

この枠組みにおける日本の役割は、素材(フォトリソグラフやシリコンウェハー)および製造装置における圧倒的なシェアと、Rapidusによる最先端ロジック半導体の製造能力を提供することである¹。参加

国間では、AIインフラやフロンティアモデルの共同開発が進められる一方、対外的には「強制的な依存関係の低減」が掲げられており、事実上の対中デカップリング（切り離し）を制度化したものと言える。日本企業にとっては、巨大な米国市場への優先アクセス権を得る代わりに、中国企業との先端技術取引において厳しい制約を受ける「踏み絵」となる。

3.2 FORGE: 重要鉱物の防衛線

さらに2026年2月、米国は重要鉱物のサプライチェーン強靱化を目的とした**「FORGE (Forum on Resource Geostrategic Engagement)」イニシアティブを立ち上げた¹⁶。中国がレアアースの採掘・精錬で世界的な独占状態にある現状を打破するため、FORGEは「価格フロア（最低価格保証）」**という強力な市場介入メカニズムを導入する¹⁸。

これは、中国が戦略的に価格を暴落させて競合他国の鉱山を破綻させる「ダンピング攻勢」を無力化するための措置である。加盟国は、市場価格が暴落した場合でも、あらかじめ合意された「公正市場価格」で相互に鉱物を購入し合う義務を負う。資源小国である日本にとって、この枠組みへの参加は死活的に重要であり、特に「グローバルサウス」の代表格であるインドがFORGEに参画したことは、日本の対インド外交（日米豪印クアッド）の成果としても評価されている¹⁶。

3.3 技術経済同盟の地理学: 排除の論理

Pax SilicaとFORGEの加盟国の分布を見ると、世界経済が明確に分断されつつある現状が視覚的に浮かび上がる。

- イン・グループ(In-Group): 米国を中心とする北米、日本・韓国・台湾・オーストラリアを含むインド太平洋の同盟国、そして英国・EU諸国。これにFORGEではインドが加わり、対中包囲網を形成している。これらの国々の間では、技術、資本、重要鉱物が優先的に還流する。
- アウト・グループ(Out-Group): 中国、ロシア、およびこれらと深い経済的依存関係にある一部の国々。
- 日本の立ち位置: 日本は、Pax Silica(技術)とFORGE(資源)の双方において中核的な結節点(ノード)となっており、アジアにおける西側陣営のアンカーとしての地位を確立している。

しかし、この鮮明な「陣営分け」は、中国との間に深刻な摩擦を生んでいる。高市首相が国会答弁で台湾有事を「日本の存立危機事態」になり得ると明言したことに対し、中国側は激しく反発し、日本への観光客制限などの報復措置を示唆している¹。ダボス会議でケビン・ラッド氏が指摘したように、日本は安全保障上の米国との一体化と、最大の貿易相手国である中国との経済的関係維持という、極めて困難なバランス調整を強いられ続けている¹。

第4章 社会構造の激変: 「安価な労働力」の終焉と人材戦略

人口減少が加速する中、日本社会は労働力不足という「静かな有事」に直面している。高市政権は、長年のタブーであった外国人労働者政策の抜本改革に踏み切った。

4.1 技能実習から「育成就労」へ：2026年の崖

長年、国際貢献の名目で事実上の安価な労働力調整弁として機能してきた「技能実習制度」は廃止され、人材育成と定着を主眼に置いた**「育成就労(Ikusei Shuro)」制度**へと移行することが決定している²⁰。新制度の施行は2027年4月からであるが、**2026年**は極めて重要な「移行の分水嶺」となる。

制度設計上、実習生が熟練者として長期滞在が可能な「3号」資格へ移行するためには、新制度開始時点(2027年4月)で「2号」としての活動実績が1年以上必要となる。この要件を逆算すると、実習生は**2026年4月1日**までに「2号」としての活動を開始していなければならない²⁰。この「2026年の崖」に間に合わなければ、多くの外国人材がキャリアパスを閉ざされ、帰国を余儀なくされる可能性がある。現在、受入企業や監理団体は、この期限に合わせるための駆け込み申請や手続きに追われており、2026年の労働市場はかつてない混乱と流動化の様相を呈している。

4.2 「移民」議論の解禁と地方の反乱

この制度変更は、実質的な「移民政策」への転換を意味するが、政府は依然として「移民」という言葉の使用を避けている。これに対し、現場を預かる地方自治体からは不満の声が上がっている。全国知事会は2026年1月、「移民政策に関する合理的な議論」を求める異例の声明を発表した²²。知事会は、外国人材を単なる労働力としてではなく、地域社会の構成員(生活者)として受け入れるためのインフラ整備(教育、医療、多言語対応)に対する国の財政支援と、正面からの政策議論を求めている。高市政権は、「秩序ある受入れ」を掲げつつ、こうした地方の懸念にどう応えるかが問われている。

4.3 ウーマノミクス 2.0：FinTechとWeb3への誘導

女性活躍(ウーマノミクス)に関しても、従来のような一般的な管理職登用目標から、より戦略的な分野への誘導へと質的变化が見られる。片山財務大臣はダボス会議で、女性人材の活用を特に**FinTech**や**Web3**といった先端金融領域で推進する方針を示した¹。日本は現在、資金決済法の改正等を通じて、世界で最もステーブルコイン(法定通貨連動型暗号資産)に親和的な規制環境を整備している。2026年には、金融庁に**「暗号資産・ステーブルコイン課」が新設され、監督体制が強化された²³。さらに、日本発のステーブルコインであるJPYC**が、米Circle社との提携により、ブロックチェーン上の外国為替基盤「Stable FX」に参加するなど、具体的なユースケースが生まれつつある²⁴。政権は、こうした新領域こそが、性別による旧来の役割分担に縛られない新たなキャリアフロンティアであると位置づけ、リスクリング支援を集中させている。

結論：2026年、日本は変わるか

2026年2月の時点で、日本は「不確実性」の中を漂流するのではなく、明確な羅針盤を持って航行を始めているように見える。その羅針盤が指し示す先は、「危機管理投資」によって技術的主権を回復し、米国主導の経済ブロックに深く食い込むことで生存を図るという、極めて現実的かつ戦略的な国

家モデルである。

高市政権の戦略は、以下の3点において過去の政権とは一線を画している。

1. スピードと規模：Rapidusへの黄金株導入やFORGEへの即時参加に見られるように、意思決定の速度と財政出動の規模が桁違いである。
2. 聖域なき再編：技能実習制度の廃止や、対中関係の摩擦を恐れない姿勢など、かつてのタブーに切り込んでいる。
3. 技術への賭け：フィジカルAIという「勝ち筋」を明確に定義し、そこに資源を集中させている。

しかし、リスクもまた巨大である。国債市場の動揺が示す財政の脆弱性、労働市場改革に伴う社会的摩擦、そして何より中国との対立激化による経済的損失は、いつでもこの成長シナリオを崩壊させる可能性がある。ダボス会議での議論が示唆したように、世界は日本の変貌に驚きと期待を持って注目している。2026年に行われる総選挙の結果は、日本国民がこの急激な変化とそれに伴う痛みを許容し、新たな国家像を選択するかどうかの最終的な審判となるだろう。

日本戦略スコアカード (2026年2月)

分野 / ステータス

主要トレンド

リスク要因



経済

成長軌道への転換

名目GDPが4兆ドルを突破し、賃金は2年連続で5%超の上昇を記録。デフレからの脱却と投資主導型経済へのシフトが鮮明に。

注意

長期金利の上昇により、国債の利払い費が13兆円規模に急増。財政の持続可能性への懸念が残る。



テクノロジー

次世代半導体の確立

ラピダスが2nm世代のGAAトランジスタ試作に成功。2027年の量産に向けたロードマップが順調に進行中。米国主導の「Pax Silica」構想にも主要パートナーとして参画。

課題

2027年の量産開始という野心的な目標に対する実行リスクと、AI・半導体分野での高度人材の確保。



地政学

同盟強化とサプライチェーン

G7および「Pax Silica」を通じたサプライチェーンの強靱化が進展。インド太平洋地域における安定勢力としての地位を維持。

リスク

中国との構造的な緊張関係に加え、米国政治の不確実性が同盟関係に与える影響の管理が必要。



社会

労働政策の大転換

従来の技能実習制度に代わり、人材育成と確保を目的とした新制度「育成就労」が2027年より開始される。

懸念

新制度への移行期限（2026年4月までに技能実習2号を開始する必要性など）による現場の混乱と、移民受容に対する社会的な抵抗感。

このスコアカードは、積極的な投資と強固な同盟関係により変革が進む一方で、財政リスクや労働政策の移行期における社会的摩擦といった課題を抱える日本の現状（2026年2月時点）を示しています。

データソース: 世界経済フォーラム, Rapidus, 米商務省, nippon.com, 外国人技能実習機構 (OTIT)

引用文献

1. 日本は変わるか？ダボス会議ノーカット【豊島晋作のテレ東ワールドポリティクス】.docx
2. 高市内閣「日本成長戦略会議」始動：17分野で供給構造を強化 ..., 2月 7, 2026にアクセス、<https://coin-bank.co.jp/takaichi-growth-strategy-2025-1st-meeting-1588>
3. 総合経済対策に盛り込むべき重点施策, 2月 7, 2026にアクセス、https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/1112_shiryō02.pdf
4. 「積極財政」反映し、一般会計は過去最大の122.3兆円—26年度予算, 2月 7, 2026にアクセス、<https://www.nippon.com/ja/japan-data/h02652/>
5. 経済情報ピックアップ(2026年度予算政府案について), 2月 7, 2026にアクセス、https://www.tsukubabank.co.jp/corporate/info/monthlyreport/pdf/2026/02/202602_09.pdf
6. Rapidus Corporation, 2月 7, 2026にアクセス、<https://www.rapidus.inc/en/>
7. Japan's Material Maestros: The Hidden Giants Behind the 2nm Chip, 2月 7, 2026にアクセス、<https://www.dynamicsource.com/single-post/japan-s-material-maestros-the-hidden-giants-behind-the-2nm-chip-race>
8. Japan Approves Massive ¥1 Trillion Plan for Chip Manufacturing, 2月 7, 2026にアクセス、<https://www.bisinfotech.com/japan-approves-massive-yen-1-trillion-plan-for-chip-manufacturing/>
9. 政府 ラピダス支援に「黄金株」重要事項に拒否権【WBS】 - YouTube, 2月 7, 2026にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=IQMYiyKgVak>
10. 【経済産業省】政府がラピダス「黄金株」保有 金融支援の条件を, 2月 7, 2026にアクセス、<https://news.livedoor.com/article/detail/29216091/>
11. Never Repeat a “Digital Defeat”: A Strategic Manifesto for Physical AI, 2月 7, 2026にアクセス、<https://firstlight-cap.com/en/insights/industries/japan-physical-ai-strategy/>
12. 日本政府が掲げる「フィジカルAI構想」とは？半導体大国復活への, 2月 7, 2026にアクセス、<https://zenn.dev/headwaters/articles/94a5a167b4f96d>
13. 令和8年度 経済産業関係 税制改正について - 経済産業省, 2月 7, 2026にアクセス、https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2026/pdf/03.pdf
14. [仮訳] 第56回世界経済フォーラム年次総会「Japan's Turn ... - 金融庁, 2月 7, 2026にアクセス、<https://www.fsa.go.jp/inter/etc/20260120/02.pdf>
15. Pax Silica Summit - United States Department of State, 2月 7, 2026にアクセス、<https://www.state.gov/releases/office-of-the-spokesperson/2025/12/pax-silica-initiative>
16. U.S. FORGE Initiative Targets China's Critical Minerals Dominance, 2月 7, 2026にアクセス、<https://southasianherald.com/u-s-forge-initiative-targets-chinas-critical-minerals-dominance-india-joins-bloc/>
17. US to create critical mineral trade bloc to reduce China's global dominance, 2月 7, 2026にアクセス、<https://www.hindustantimes.com/world-news/us-to-create-critical-mineral-trade-bloc-to-reduce-chinas-global-dominance-101770253462836.html>
18. India joins global elite: Jaishankar poses alongside US State Secy, 2月 7, 2026にアクセス、

<https://indiannews.nz/2026/02/05/india-joins-global-elite-jaishankar-poses-along-side-us-state-secy-marco-rubio-with-other-leaders-at-critical-minerals-minister-ial/>

19. 高市首相の「台湾有事」発言に米国は慎重姿勢かトランプ氏, 2月 7, 2026にアクセス、
<https://japan.storm.mg/articles/1081323>
20. 外国人技能実習機構 | 育成就労制度の施行に伴い、令和9年4月 ..., 2月 7, 2026にアクセス、
<https://www.forward.or.jp/news/otit-20260116/>
21. 外国人労働者の“新制度案”で中小企業はどう変わる？ - AUU Online, 2月 7, 2026にアクセス、
<https://auuonline.com/2025/04/13/foreign-worker/>
22. 多文化共生社会の実現を目指す全国知事の共同宣言(案) (国民へ, 2月 7, 2026にアクセス、
https://www.nga.gr.jp/committee_pt/item/03_siryō1.pdf
23. 暗号資産・ステーブルコイン課」を新設へ 資産運用立国推進の一環に, 2月 7, 2026にアクセス、
<https://coinpost.jp/?p=684342>
24. 2026年、日本の為替は変わる JPYC岡部典孝が描く「ステーブル ..., 2月 7, 2026にアクセス、
<https://cryptopawn.io/blog/2026%E5%B9%B4%E3%80%81%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE%E7%82%BA%E6%9B%BF%E3%81%AF%E5%A4%89%E3%82%8F%E3%82%8B%E2%94%80%E2%94%80jpyc%E5%B2%A1%E9%83%A8%E5%85%B8%E5%AD%9D%E3%81%8C%E6%8F%8F%E3%81%8F%E3%80%8C/>